



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL <https://www.hapins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,239	△1.9	62	27.9	54	62.8	20	21.6
2019年3月期第1四半期	2,282	12.7	49	229.4	33	114.7	17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.40	—
2019年3月期第1四半期	1.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,658	748	13.2
2019年3月期	5,905	728	12.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 748百万円 2019年3月期 728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	0.6	310	132.5	240	271.2	10	—	0.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	15,000,000株	2019年3月期	15,000,000株
2020年3月期1Q	219,026株	2019年3月期	219,026株
2020年3月期1Q	14,780,974株	2019年3月期1Q	14,780,975株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中の貿易摩擦や今秋の消費税引き上げなど、国内経済への影響が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

小売業界におきましては、異業種を含めた企業間競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響、労働力不足による人件費の増加など厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで当社は、『価値の追求へ』『選択と集中』をキーワードに構造改革を推進してまいります。お客様にわかりやすい価値を追求し、わかりやすく伝えていくために商品価値向上と価値訴求の強化を行ってまいります。

商品におきましては、前事業年度より商品構成を見直し、取扱い商品数を絞り込むことで戦略品の販売促進の集中と効率的な店舗オペレーションを実現いたしました。こちらの施策については、新規出店の店舗で先行して実施していましたが、当事業年度より一部既存店でも実施をスタートし、上期までに既存店100店舗で実施する予定であります。それにより、課題であった既存店の回復に努めてまいります。

当第1四半期累計期間の出退店の状況は、直営店が「HAPiNS」ブランドで2店舗出店いたしました。また、短期契約である僱事店舗も含めて、直営店で「HAPiNS」ブランドで3店舗、「PASSPORT」ブランドで2店舗、FC店が「HAPiNS」ブランドで1店舗閉店いたしました。その結果、当第1四半期累計期間末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が160店舗、FC店舗が13店舗の計173店舗となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,239百万円と前年同四半期と比べ43百万円（1.9%）の減収となりましたが利益につきましてはPB商品の販売強化により原価率の改善が進んだことと新規出店の抑制による販管費の減少により全ての利益項目で黒字となりました。営業利益は62百万円と前年同四半期と比べ13百万円（27.9%）の増益、経常利益は54百万円と前年同四半期と比べ21百万円（62.8%）の増益、四半期純利益は20百万円と前年同四半期と比べ3百万円（21.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて247百万円減少し、5,658百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて190百万円減少し、2,949百万円となりました。これは、主に商品が155百万円増加したものの、現金及び預金が241百万円、受取手形及び売掛金が59百万円、その他に含まれる未収入金が21百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて56百万円減少し、2,709百万円となりました。これは、主に有形固定資産が19百万円、敷金及び保証金が30百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ267百万円減少し、4,910百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて180百万円減少し、3,178百万円となりました。これは、主に賞与引当金が35百万円増加したものの、短期借入金が96百万円、未払法人税等が22百万円、その他に含まれる未払金が25百万円及び未払消費税等が41百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて86百万円減少し、1,732百万円となりました。これは、主に社債が10百万円、長期借入金が60百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、748百万円となりました。これは、四半期純利益20百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,753	541,077
受取手形及び売掛金	684,968	625,156
商品	1,478,411	1,633,509
未着商品	61,699	39,230
その他	132,070	110,138
流動資産合計	3,139,903	2,949,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,167,420	1,153,102
工具、器具及び備品（純額）	210,498	204,430
その他	16,224	16,716
有形固定資産合計	1,394,142	1,374,249
無形固定資産		
投資その他の資産	73,437	67,888
敷金及び保証金	1,296,678	1,265,958
その他	1,749	1,591
投資その他の資産合計	1,298,428	1,267,549
固定資産合計	2,766,008	2,709,686
資産合計	5,905,912	5,658,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,138	765,140
電子記録債務	—	429,649
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	1,079,600	983,400
1年内返済予定の長期借入金	446,210	462,210
リース債務	22,333	19,244
未払法人税等	30,497	7,963
賞与引当金	20,810	55,830
資産除去債務	17,665	4,685
その他	491,847	419,981
流動負債合計	3,359,102	3,178,105
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	999,919	939,909
リース債務	47,318	42,475
退職給付引当金	241,367	242,721
資産除去債務	278,529	275,628
その他	161,647	151,271
固定負債合計	1,818,782	1,732,006
負債合計	5,177,884	4,910,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	△28,093	△7,354
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	727,680	748,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	267
評価・換算差額等合計	346	267
純資産合計	728,027	748,686
負債純資産合計	5,905,912	5,658,798

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,282,895	2,239,114
売上原価	992,571	960,363
売上総利益	1,290,324	1,278,750
販売費及び一般管理費	1,241,202	1,215,946
営業利益	49,121	62,804
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	31	31
破損商品等弁償金	115	1
為替差益	—	1,610
雑収入	327	630
営業外収益合計	479	2,277
営業外費用		
支払利息	10,092	9,217
支払手数料	858	926
為替差損	4,955	—
雑損失	0	81
営業外費用合計	15,906	10,225
経常利益	33,694	54,856
特別損失		
店舗閉鎖損失	414	8,469
減損損失	7	20,420
特別損失合計	421	28,890
税引前四半期純利益	33,272	25,966
法人税、住民税及び事業税	7,050	7,500
法人税等調整額	9,161	△2,273
法人税等合計	16,211	5,226
四半期純利益	17,060	20,739

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができましたが、前事業年度において、営業利益及び経常利益は計上することができましたが、当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、2018年8月1日に商号を「株式会社HAPiNS」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び既存店の内装・外観の見直しといったブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上に取り組んでおります。

商品におきましては、商品構成の見直し、取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売を強化することで粗利益率のさらなる改善に取り組んでおります。また、取扱い商品数が絞りこまれることで、商品補充や在庫管理等、店舗オペレーションの効率化を進めております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては当期純損失を計上しておりますが、営業利益、経常利益を計上しており、また、当第1四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上する結果となり、業績は改善傾向にあり、今後も継続して推進してまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。